

山梨県若手研究者奨励事業 研究成果報告書

所属機関名	名古屋大学大学院 環境学研究科
職名・氏名	博士前期課程 鈴木裕也

研究テーマ

エコパーク活用促進モデルの構築 ―高校の取組が異分野連携に与える影響―

1 はじめに

近年、日本国内ではユネスコエコパーク（正式名称：生物圏保存地域）（以下、エコパーク）認定制度の活用に自治体等が注目を寄せており、例えば、国内のエコパークの登録地域数は2012年の「綾」の登録以来、増加している。同様に山梨県内でも、2014年に「南アルプス」地域、2019年に「甲武信」地域が登録されている。登録増加の背景として、自然資本の重要性への認識の高まりや、持続可能な開発目標（SDGs）に代表される経済活動と自然環境の保全の両立といった考え方が、グローバルとローカルレベルで実践されつつあることが挙げられる。また、エコパークへの登録は地域の有する環境、特に生物多様性の固有の価値を即座に伝えるための環境教育や環境活動の促進、観光地としての差別化による経済活動の活性化などの効果が期待されている（日本ユネスコ国内委員会, 2020）。また、登録が行政、市民、企業などの連携のきっかけになる（日本ユネスコ国内委員会, 2020）ことで異分野連携が促進され、新たなアイデアやイノベーションが誘発されやすくなることに貢献する。こうしたことから、エコパークは地域活性化のキーワードとして、地域の様々な分野で活用されることが期待されている。

以上のように、エコパークへの地域活性化への期待は高い一方で、エコパークと同様の国際認定制度である世界自然遺産との対比において、エコパークは、(1) 保護地域の役割と評価がわかりやすく地域が「誇り」を持つ、(2) 関係する行政機関の役割分担が明確である、(3) 国内において知名度が十分に高いといった3点が不足しているとの指摘がある（岡野, 2012）。実際、世界自然遺産などの国際認定制度と比較すると、エコパークの認知度は高くなく（酒井, 2016）、地域住民との合意形成が進まなかったこともあり、1980年にエコパークに登録された4つの地域では、登録後数十年にわたりエコパークを活用した取組がほとんど実施されていなかったことが指摘されている（比嘉他, 2012）。また、エコパーク制度は、世界遺産やジオパーク（GEO）などの他の国際認定制度との重複登録を推奨しており、複数の国際制度がエコパーク地域内に併存することができる。しかし、新たな認証制度に登録されると当該地域では、既存の認証制度への関心が減少する傾向があることが指摘されており（Kohsaka et al., 2015）、エコパークでは、登録の目的の内部化及び取組の持続化が課題となっている。

先述したようなエコパーク制度自体が抱える課題に加えて、現場レベルの課題として、本研究の対象地域である「南アルプス」地域のような複数自治体で構成されるエコパークでは、エコパーク内の登録自治体が多いことから、自治体間での連携がネックであり制度の活用が難しいとされている（若松他, 2019）。また、登録やその後の運用は首長や行政の主導で行われることが多く、いかに企業や民間団体のオーナーシップ（「自分ごと化」）を醸成、拡大するのかが課題である（若松他, 2019）。

そこで本研究では、南アルプスエコパークを事例として、同エコパークにおける「制度の課題」及び「現場の課題」の解決に貢献する方法を探究するために、地域内の多様な社会組織間の連携ネットワークの構造に焦点を当て、それを定量的に分析する手法である社会ネットワーク分析を利用する。また、地域資源を活用した

新たな取組を誘発する上では、異分野の主体との連携が効果的であることを示唆した先行研究（伊藤他, 2020a,; 伊藤他, 2020b）に着目し、異分野連携の新たなアクターとして高校を取り上げ、エコパークを活用した取組への高校の参画が連携ネットワークに与える影響を分析することで、パーク内の社会組織のオーナーシップの醸成、拡大の可能性を検討する。高校に着目する理由として、現在、地域の各主体と協働して連携ネットワークを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高校の機能強化を図ることが政府によって推進されている（文部科学省, 2019）ためである。実際、南アルプスエコパーク内では、地元の高校が、地域資源を活用した探究型の自然学習や地域社会との交流を実施しており、担い手育成などに貢献している。エコパーク制度の下には、自治体、企業、NPO などの多様な主体が集うため、高校が多様な主体との連携ネットワークを構築しやすく、高校が地域振興の核として機能するための前提条件が備わっているといえる。こうしたことから、高校の連携ネットワークへの参画の影響を分析することは、制度及び現場の課題解決のヒントとなると考えられる。

以上より、本研究は、広域自治体で構成されたエコパークの事例として、「南アルプス」地域を取り上げ、連携促進のアクターとして高校に着目し、社会ネットワーク分析を用いて、エコパーク地域内のネットワークの状況、構造を解明し、高校が異分野連携に与える影響を考察することでエコパークにおける「制度」及び「現場レベル」での課題解決の方法を探究することを目的とする。

2. 対象と分析方法

2.1 対象

エコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目指すためのモデル地域であり、ユネスコ人間と生物圏（Man and the Biosphere; MAB）計画の枠組みに基づき、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）によって国際的に認定された地域である（文部科学省, 2022）（第1表）。

第1表 エコパークの概要

名称	生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）
目的	<ul style="list-style-type: none"> ■生物多様性の保全 ■持続可能な経済発展との調和等
認定基準	<ul style="list-style-type: none"> ・保全、経済発展等の機能 ・緩衝等地域の有無
採択/事業開始	1976年（構想は1971年）
登録数	131国 727件（2021年9月現在）

資料：文部科学省（2022）を基に筆者作成。

本研究の対象となる南アルプスエコパークは、山梨県（韮崎市、南アルプス市、北杜市、早川町）、長野県（飯田市、伊那市、富士見町、大鹿村）、静岡県（静岡市、川根本町）の3県10市町（総面積302,474ha）で構成されている（南アルプスユネスコエコパーク, 2022）。

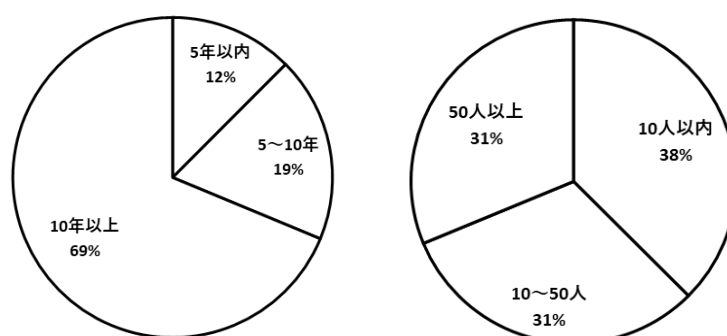
2.2 分析方法

1) 質問票調査

第1に、質問票調査によって調査対象から情報を収集した。質問票調査の対象は、南アルプスエコパーク構成自治体及びエコパーク地域内でモデル的な活動を実施している組織（エコパーク HP などに掲載のある組

織・団体)等から団体を抽出した。その後、抽出した団体の整合性を確認するために、各エコパーク構成自治体に照会を行い、加筆修正を行い、最終的に41団体を抽出した。質問票調査の項目には、(1)組織連携の実態(2)連携についての満足度(3)高校等との連携に対する意欲について、設問を設け、郵送による調査を行った。なお、「連携」及び「連携についての満足度」に関しては、香坂他(2020)の研究を基に、共同事業、会議、電話、メールなどでのやり取りの状況、エコパークに関する活動と関連したやり取りの有無に加えて、連携が機能しているかどうかという観点から、各組織の主観的評価を調査した。また、「高校との連携に対する意欲」に関しては、連携の希望や連携上の課題点を調査した。

2022年2月までに41件中32件(回答率78%)の組織より回答を得ている。回答組織の設立年数については、約7割もの団体が10年以上前に設立されており、南アルプス地域がエコパークに登録される以前から活動していた組織が多い。構成員については、約7割が50人未満で、約4割が10人以内の組織であることから、規模は比較的小さな組織が多い。(第1図)



第1図 回答組織の設立年数(左)と構成員人数(右)

注. 自治体については、回答者の所属の課および室について回答を得ている。

資料：筆者作成

2) 社会ネットワーク分析

第2に、質問票調査の結果について、社会ネットワーク分析の手法を基に考察を行い、定量的分析により、各組織の連携状況を分析した。その後、「高校生との連携意欲」に関する調査データを用いて、組織間連携構造の変容を明らかにし、現状の連携構造と比較検討した。

社会ネットワーク分析は、ネットワークの構造を定量的に分析する手法であり、主体間の関係性は点と線によって描かれ、主体間の関係性を可視化した上で、主体の関係構造における立場を定量的に明らかにすることが可能である。これらの一連の作業を通じて、関係性のパターンの探索、解釈を実施することが社会ネットワーク分析の主な目的となる(伊藤他, 2020a)。本研究では、このような社会組織間の関係性のパターンの探索、解釈を通じて、制度及び現場の課題解決に即したネットワークのあり方を考察した。なお、ネットワーク図の作成には、ソフトウェア Pajek を使用した。

3. 結果と考察

3.1 組織間連携の実態

第2表は、社会ネットワーク分析における「次数」の観点から南アルプスエコパークにおける連携状況を記述したものである。ある組織AとBの間の連携について、AがBを連携先として回答している場合は、Aの「出次数」が1としてカウントされる。また、組織AがBによって連携先として回答されている場合は、A

の「入次数」が1としてカウントされる。全体的な傾向として、行政セクターに次いで観光・商工業セクターは、多くの次数を示しており、エコパーク認定地域内の地域資源の保全・活用に関わる組織のネットワークにおいて存在感を示している（第2表）。なお、農林水産業セクターについては、調査対象団体の数が少なかったために、セクター全体の次数も小さくなっている。

第2表 セクター別の連携状況

	対象組織数	出次数	入次数	出次数+入次数
行政	7	153.0	89.0	64.0
観光・商工業（地域活性化団体含む）	16	107.0	58.0	49.0
環境保全	7	54.0	33.0	21.0
農林水産業	2	9.0	7.0	2.0
合計	32	323.0	187.0	136

資料：筆者作成。

次に一組織当たりの次数を俯瞰すると、依然として、行政セクターが最大の次数を示している（第3表）。すなわち、行政セクターは相対的に最も連携を行う主体であるとともに、連携先としても最も多く選択されているといえる。一方で、観光・商工業セクターは環境保全セクターと同程度の次数となっている。本研究では、調査対象組織に観光・商工業セクターの組織が比較的多く含まれていたため、同セクターの全体の次数は大きな値を示したが、一組織当たりの次数では、環境保全セクターや農林水産業セクターと比較して顕著に大きいわけではなく、新たな連携を実現するためのポテンシャルを有しているといえるだろう。

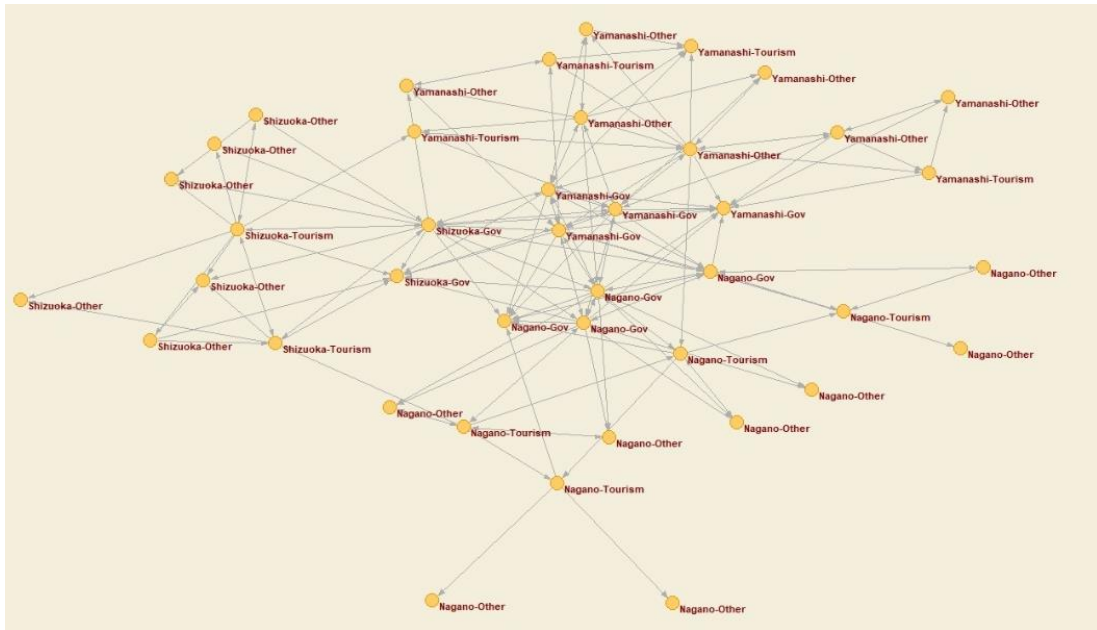
以上より、南アルプスエコパークでは、行政が中心となった連携構造が特定された。行政セクターとその他のセクターの次数に差が出た理由として、行政セクターでは、各市町が、南アルプスエコパーク内の10市町で構成される南アルプス自然環境保全活用協議会への参画が求められており、同一セクター内での連携が多いことが挙げられる。よって、行政セクターも他セクターとの連携拡大の余地は大きいと考えられる。

一方で、連携構造を可視化した第2図より、観光協会が行政と関連団体の橋渡し役を担っている状況も伺える。そのため、観光協会が連携ネットワークにおいて、連携機能の調整を担う中間組織として機能している可能性が示唆された。また、行政組織間においては、県境をまたいだ連携が取られており、緊密なネットワークが構築されているものの、その他の組織においては、県境を超えた連携はほとんどないことが明らかとなった。

第3表 セクター別の連携状況（一組織当たりの次数）

	対象組織数	出次数	入次数	出次数+入次数
行政	7	12.7	9.1	21.9
観光・商工業（地域活性化団体含む）	16	3.6	3.1	6.7
環境保全	7	4.7	3.0	7.7
農林水産業	2	3.5	1.0	4.5
—	—	—	—	—
行政	7	12.6	9.1	21.7
行政以外	25	3.9	2.4	6.3
差	—	8.6	6.8	15.4
組織全体の平均値	—	6.1	4.1	10.2

資料：筆者作成。



第2図 連携構造の状況

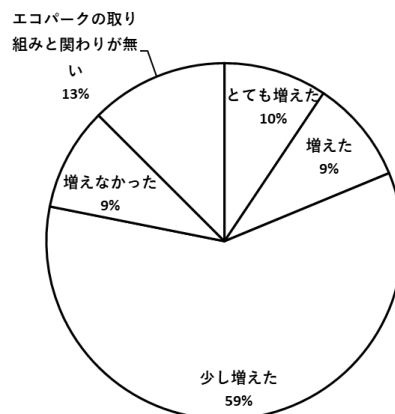
資料：筆者作成。

注：図表中の〇〇-Gov は行政組織、〇〇-Tourism は観光協会、〇〇-Other はその他の組織を表す。

3.2 連携に対する満足度：連携が機能しているか否かという観点からの各組織による主観的評価

エコパーク登録以前と比べた他の組織との連携状況については、約8割の組織が増えた（「とても増えた」、「増えた」または「少し増えた」）と回答しており、連携数の観点から、登録が組織間連携を促進した可能性が示唆された（第3図）。その一方で、連携が増えなかったと回答している組織も少数ながら存在している。エコパークへ登録されることによって、地域では新たな取り組みを開始・展開するきっかけを得ている状況にもかかわらず、連携が増えていないことは、連携の質的な面でも問題が発生している可能性があるといえる。例えば、連携が増えなかったと回答した組織からは、共同で取り組む事業計画がないことや、他の組織の活動や情報がわからなかったといった回答がみられた。こうしたことから、多様な組織間での情報交換や交流の場を広く設定することで、連携数の増加や新たな取り組みが誘発される可能性があると考えられる。

第3図 エコパーク登録以前と比べた他の組織との連携状況



資料：筆者作成。

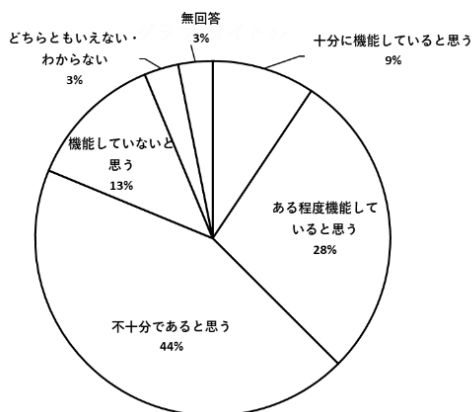
以下では、全体的な傾向として連携の数が増加している状況にある南アルプス地域において、連携の内容や機能面などの質的側面についての質問の回答状況について述べる。第4表は、地域資源の活用における組織間連携の機能状況に関する「評価」を5段階にて数値化し、セクター別に平均値を示したものである。なお、本文脈における「機能している」とは、たとえば、エコパークの内容や、各地域固有の資源（農産品、景観、伝統料理、伝統行事など）に関する情報が認定地域全体に行き渡っており、その活用に必要な連携や調整がスムーズに実現できていることを意味する。結果として、行政、環境保全の各セクターの組織による評価の値の平均値（順に3.29, 3.33）は、全体の評価の平均値（2.77）に比較して大きいことから、連携の現状を高く評価する傾向がある。一方で、観光・商工業（地域活性化団体含む）や農林水産業の各セクターの平均値（順に2.44, 2.00）は全体の平均値よりも低くなっている。また、組織間連携の現状への評価と各主体における回数（入次数と出次数の合計）の相関係数は0.22であり、回数が高い主体ほど評価が高い傾向があることが示唆された。続いて、組織の回数の場合と同様に、中心的地位にある行政の組織の評価の平均値から、それ以外の組織の評価の平均値を差し引いたところ、その値は0.66であった。すなわち、中心的地位にある行政組織の連携の現状への評価は、周囲の組織の連携への評価よりも高い傾向があるといえる。

第4表 連携の機能状況に関する評価

行政	3.29
観光・商工業（地域活性化団体含む）	2.44
環境保全	3.33
農林水産業	2.00
—	—
行政	3.29
行政以外	2.63
差	0.66
組織全体の平均値	2.77

資料：筆者作成。

続く、第4図は第4表の連携における回答状況を割合で示している。全体的な傾向として、連携数は約8割の組織において増えているのに対して、連携の機能状況については各組織は必ずしも満足していない状況が特定された。具体的には連携が機能している（「十分に機能している」または「ある程度機能している」）と回答した組織の割合は、約4割となっている。一方で、「不十分である」、「機能していない」と回答した組織の割合は約6割となっている。

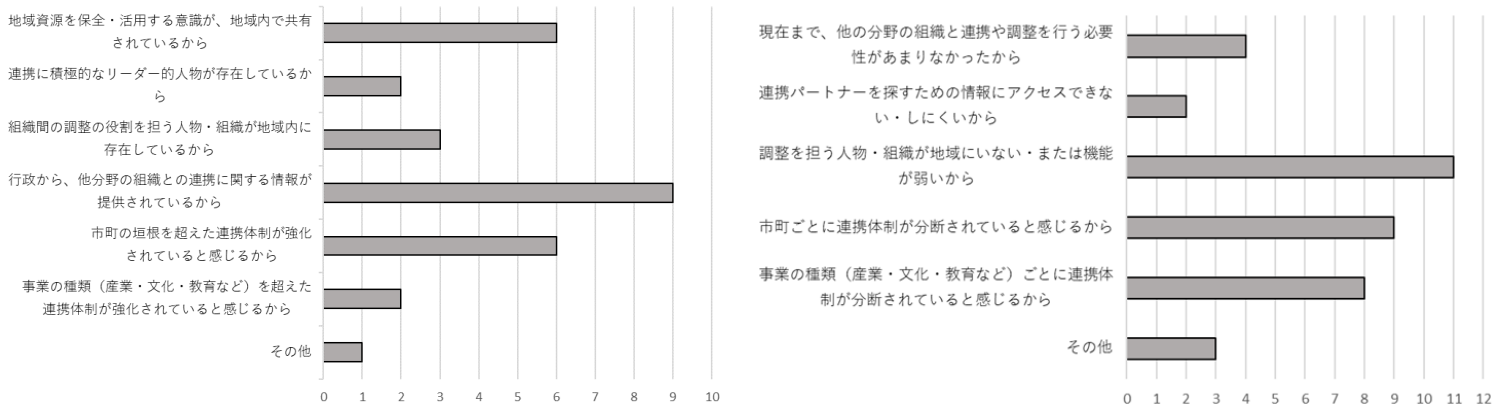


第4図 地域資源の活用における組織間連携の機能状況

資料：筆者作成。

「機能している」または「機能していない」と回答した組織に対して、組織間連携を機能させる方策を探るべく、その回答理由を質問した結果についてそれぞれ、第5表（左）と第5表（右）に示す。なお、第5表（左）中の、「その他」の理由として、自由記述欄に回答された理由として、行政、事業者、NPO、地元団体、地元住民で組織される連絡会を有していることが挙げられた。また、第5表（右）中の「その他」の理由として、南アルプスエコパーク内の各地域が地理的に離れていることや、認定地域全体で行政や民間団体が連携する事業ができていないといった回答がみられた。

第5表 連携が機能している理由（左）と、連携が機能していない理由（右）



資料：筆者作成。

注：第5表（左）は、組織間連携が「機能している」と回答した組織が考えた機能している理由を示している。第5表（右）は、組織間連携が「機能していない」と回答した組織が考えた機能していない理由を示している。

第5表（左）より、行政が組織間連携に関する情報を提供しており、それに付随して、地域内における地域資源の保全・活用に対する意識の共有という連携における基礎の形成が行われている様子が伺える。また、広大な南アルプス地域にも関わらず、市町の垣根を超えて連携体制の強化・構築が行われており、それが連携の機能する要素となることが一部の組織には認知されている状況にあることがわかる。一方で、行政による他分野の組織との連携に関する情報提供がなされているにも関わらず、実際には事業セクターを超えた連携体制の強化がなされていると感じると回答した組織は限定的である。だが、「その他」の理由として挙げられていた、「連絡会」のように、多様な組織が参画する場を設けている組織もあり、エコパークでの取り組みにおける合意形成や連携の円滑化を図ることで、組織間連携に係る取引コストを低減するための仕組みづくりがなされているなど、各地域の実情に合わせた連携体制の構築に向けた取り組みも進展している。このことから、事業セクターといったまとまりを超えた形での連携体制は現時点では形成過程にあることが予想される。

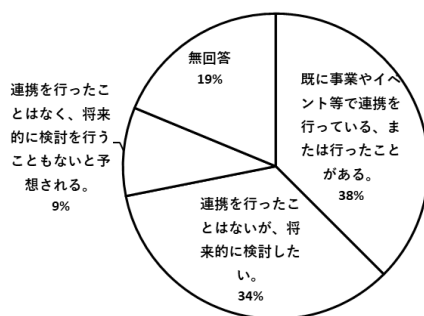
第5表（右）より、地域資源の活用における連携においては、「連携を推進するためのリーダーや調整の役割を担う人物や組織の存在」は「組織間連携が機能している」と回答した組織においても連携が機能している理由としてはほとんど捉えられていないが、「組織間連携が機能していない」と回答した組織においては、それらが課題として認識されていることが明らかとなった。そのため、多様な事業セクター間での組織連携の機能向上を図るには、こうした推進役や調整役の機能強化を図り、連携における取引コストを下げるための取り組みや制度設計を実施することが優先的な課題となるだろう。また、「組織間連携が機能している」と回答した組織でも、「異分野連携の体制が強化されている」ことは組織間連携の機能する理由としてほとんど選択されておらず、「組織間連携が機能していない」と回答した組織においては、「分野ごとに連携体制が分断されている」ことが多く選択されている。このことから、南アルプス地域においては、多くの関連団体にとって異分

野連携の構築が課題として認識されていることが示唆された。一方で、「組織間連携が機能している」と回答した組織は、市町の垣根を超えた連携体制の強化を連携が機能している理由として多く選択していたが、「組織間連携が機能していない」と回答した組織は、市町ごとに連携体制が分断されていることを連携が機能していない理由として多く選択している。このことは、市町の垣根を超えた連携の様子について、組織ごとに大きく認識が異なっていることを示している。また、市町を超えた連携によって生じる便益が組織ごとに大きく偏在していることから、このような回答結果となった可能性もあるだろう。

3.3 関連団体における高校との連携意欲

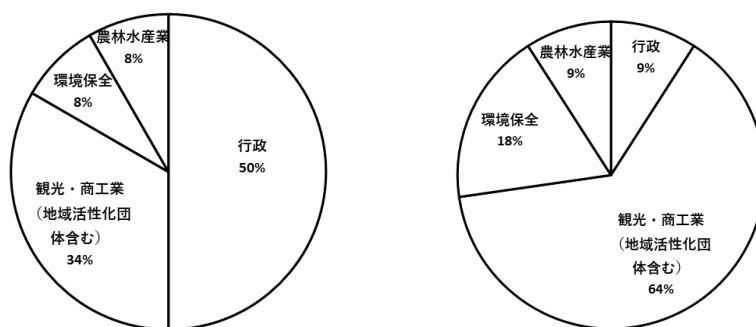
ここでは、南アルプスエコパーク内の関連団体における高校との連携意欲や連携にあたっての今後の課題点について述べる。

質問票調査に回答のあった関連団体のうち、38%の組織が既に事業やイベントなどで連携を行ったことがあると回答している。また、34%の組織が連携を行ったことはないものの、将来的に検討したいと回答している（第5図）。行政、観光、環境保全、まちづくりなどの様々な分野の組織が高校との連携意欲を示している。なお、残る9%の組織については、連携を行うことはないと予想されると回答し、19%の組織は無回答であった。無回答の組織については、連携意欲がないというよりは、高校との連携活動に対する具体的なイメージを持ち合わせていないことから、回答を保留した可能性もあり、将来的に連携活動が盛んになり、連携イメージの形成などが行われた場合には、連携意欲を示す可能性もある。



第5図 高校との連携意欲

資料：筆者作成。



第6図 高校連携を既に経験または実施している組織のセクター別割合（左）と、将来的に高校連携を希望している組織のセクター別割合

資料：筆者作成。

また、第6図より、現在の高校連携の実施主体は相対的に行政セクターが最多であり、次いで、観光・商工業セクターとなっている。他方で、将来的に高校連携を希望しているセクターでは、観光・商工業が相対的に最多となっている。これより、南アルプス地域では、観光・商工業セクターが特に高校連携にニーズを有していることが示唆された。

次に高校連携が各セクターの連携に与える影響について、社会ネットワーク分析を適用し、連携数（出次数+入次数）の観点から検討を行う。全体的な傾向として、高校連携を実施することで、組織全体の連携数が平均約0.4程度増加している（第6表）。また、将来的に高校連携が実現した場合には、現在の組織全体の連携数から平均約0.8程度増加する。いずれのセクターにおいても、高校連携が実現する場合には、現在の平均連携数と比較して、平均して0.4から1.0程度連携数が増加することが明らかになった。各セクターにおいて、高校は教育セクターの連携相手となり、異分野の連携相手となる。そのため、高校連携が実現すれば、その質的な面での影響、例えば、地域資源を活用した新たな取り組みの創出といったイノベーションの誘発にも寄与する可能性がある。さらに、連携数と連携機能に対する満足度は正の相関関係にあったことから、高校連携の実現による連携数の増加は各主体による組織間連携への主観的評価の向上にも貢献する可能性がある。

第6表 高校との連携による各セクターの一組織当たりの次数の変化

	現在の連携	既に高校連携	将来的に高校連携希望
行政	21.9	22.7	22.9
観光・商工業（地域活性化団体含む）	6.7	6.9	7.4
環境保全	7.7	7.9	8.1
農林水産業	4.5	5.0	5.5
組織全体の平均値	10.2	10.6	11.0

資料：筆者作成。

注：「既に高校連携」の次数は、現在の連携数に既存の高校連携数を加えてセクター別に連携数の平均値を求めたもの、「将来的に高校連携希望」の次数は、「既に高校連携」の次数に将来的に高校連携を希望する組織の回答した希望連携数を追加したものを示している。

一方で、高校との連携意欲を示した組織からは、課題点として、担当教師の変更などの際の関係性の維持、カリキュラムとの整合性の確保、高校とのつながりの構築、といったことが挙げられた。これらの課題点から、高校との連携を促進するためには、連携を希望する組織と高校とを結びつけ、連携を調整するための組織・人物や場所が必要であると考えられる。南アルプス地域では、すでに高校と関連団体間で連携活動などが行われているが、その活動単位は主に部活動である。そのため、課題点が示すように、担当の教師（顧問）が変更となった場合には、関係性を再び構築することが必要であり、また、年々変化する高校側のカリキュラムと連携活動の整合性をとることは、連携を希望する組織にとっては大きな負担となり、高校へのアクセスに係る取引コストが大きくなってしまう。以上より、こうした取引コストを低減するための方法として、例えば、前節でも挙げられていた連絡会方式のように、様々なセクターの関連団体が地域毎に集う場に定期的に高校が参画し、学生や教師らが地域資源の保全や活用に目を向ける場所をつくとともに、そうした集会を利用して、日頃より様々な組織との間に連携の素地をつくることが考えられる。

4. まとめ

本研究では、ネットワーク分析によって、南アルプスエコパークにおける、地域資源の保全・活用に関する連携状況及びその構造を特定した。結果として、行政が組織ネットワークの中心に位置しており、観光関連団体がその他の組織との連携を架橋するような構造が確認された。また、各組織に対する質問票調査より、約8割の組織がエコパーク登録後に連携が増えたことを実感していた。他方で、連携機能については、約6割の組織が不満を感じていた。これより、多くの組織において連携数の増加は認識されているものの、その機能面では向上の余地が大きいことが示唆された。

組織連携の質的な側面については、全体的な傾向として、地域資源を保全・活用するための意識共有が図られており、行政が異分野連携に関する情報を提供していることが多くの組織によって認識されていた。他方で、情報提供までは実施されているものの、異分野連携を実践できていると認識している組織は少なく、連携における市町ごとの分断に対する認識は組織ごとに大きく異なっていた。以上より、多様な事業セクター間での組織連携の機能向上を図るには、異分野連携の推進役や調整役の機能強化を図り、連携における取引コストを下げるための取り組みや制度設計を実施することが優先的な課題となるだろう。

高校との連携については、連携意欲のある組織が3割以上あり、すでに連携を経験している組織約4割と合わせると、本研究の対象となった関連団体のうち7割が高校との連携を実施できる素地を有していることが明らかになった。こうした高校との連携が実現した場合には、全セクターにおいて平均0.4から1.0程度度数が増加することもわかった。連携を希望する組織は様々なセクターに存在していることから、高校との連携により、新たな取り組みの創出が期待でき、高校との連携関係の強化・構築はエコパークの活用を促進するための一つのモデルとなりうることが示唆された。一方で、高校連携を希望する組織は、全体的な傾向として、高校との関係性の構築を課題として認識しており、そうした組織と高校の相互アクセスを可能とするための場所づくりが求められる。

以上のように本研究は、南アルプスエコパークにおける連携状況や構造を組織の観点から分析した。今後の課題として、各組織に属する個人のネットワークや役割を把握することが重要となると考えられる。というのも、連携活動においては、多様な組織間のハブとなるような重要な人物（キーパーソン）の果たす役割が大きい場合が存在するためである。また、今回は組織側から高校との連携意欲を分析したが、今後は高校側の社会組織との連携意欲を特定し、多様な組織と高校との連携によるネットワークの変化を質的な観点から分析することが必要であると考えられる。

参考文献

- 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山倫太・浅井真康・小柴有理江 (2020a) 「第1章 地域資源の活用における多様な組織の連携構造 —社会ネットワーク分析の視点—」 農林水産政策研究所、都市住民プロジェクト研究資料第3号, 1-8.
- 伊藤紀子・井上荘太郎・香坂玲・内山倫太 (2020b) 「第6章 結論 —インプリケーションと課題—」 農林水産政策研究所、都市住民プロジェクト研究資料第3号, 62-66.
- 岡野隆宏 (2012) 「我が国の生物多様性保全の取組と生物圏保存地域」 日本生態学会誌, 62, 375-385.
- 香坂玲・内山倫太 (2020) 「第3章 石川県能登地域における社会組織の連携状況 —複数の自治体が含まれる世界農業遺産認定地域における調査分析—」 農林水産政策研究所、都市住民プロジェクト研究資料第3号, 24-37.
- 喜多下悠貴 (2018) 「なぜ、いま「高校生と地域」が注目されるのか (後編)」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (最終閲覧 2021年5月3日) https://www.murc.jp/report/rc/column/search_now/sn180620/
- 酒井暁子 (2016) 「ユネスコエコパークの評価と今後の運用に向けての提言—インターネット検索ヒット数を用いた制度間の比較分析から—」 日本生態学会誌, 66, 165-172.
- 比嘉基紀・若松伸彦・池田史枝 (2012) 「ユネスコエコパーク (生物圏保存地域) の世界での活用事例」 日本生態学会誌, 62, 365-373.
- 文部科学省 (2022) 「生物圏保存地域 (ユネスコエコパーク)」 (最終閲覧 2021年4月18日) <https://www.mext.go.jp/unesco/005/1341691.htm>
- 文部科学省 (2019) 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 (最終閲覧 2021年5月3日) https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/_icsFiles/afildfile/2019/04/03/1415089_02.pdf
- 南アルプスユネスコエコパーク (2022) 「ユネスコエコパークパンフレット日本語版」 (最終閲覧 2021年7月19日) https://minami-alps-br.org/img/data_center/data/06_6_MABR_pamphlet_jp.pdf
- 若松伸彦、中村真介、松田裕之、辻野亮、水谷瑞希 (2019) 「第7章 複数の自治体に跨るユネスコエコパークの実情」 松田裕之、佐藤哲、湯本貴和編 (2019) 『ユネスコエコパーク 地域の実践が育てる自然保護』 京都大学学術出版会, 200-227.
- Kohsaka, R., & Matsuoka, H. (2015). Analysis of Japanese Municipalities with Geopark, MAB, and GIAHS Certification: Quantitative Approach to Official Records With Text-Mining Methods. *SAGE Open*, 5 (4).